

グローバル担保付き債券ファンド（為替ヘッジあり）

愛称：たんぽポンド（当ファンドは、特化型運用を行ないます。）

設 定 日：2019年3月15日

償 還 日：2029年6月15日

決 算 日：毎年6月および12月の各15日

収 益 分 配：決算日毎

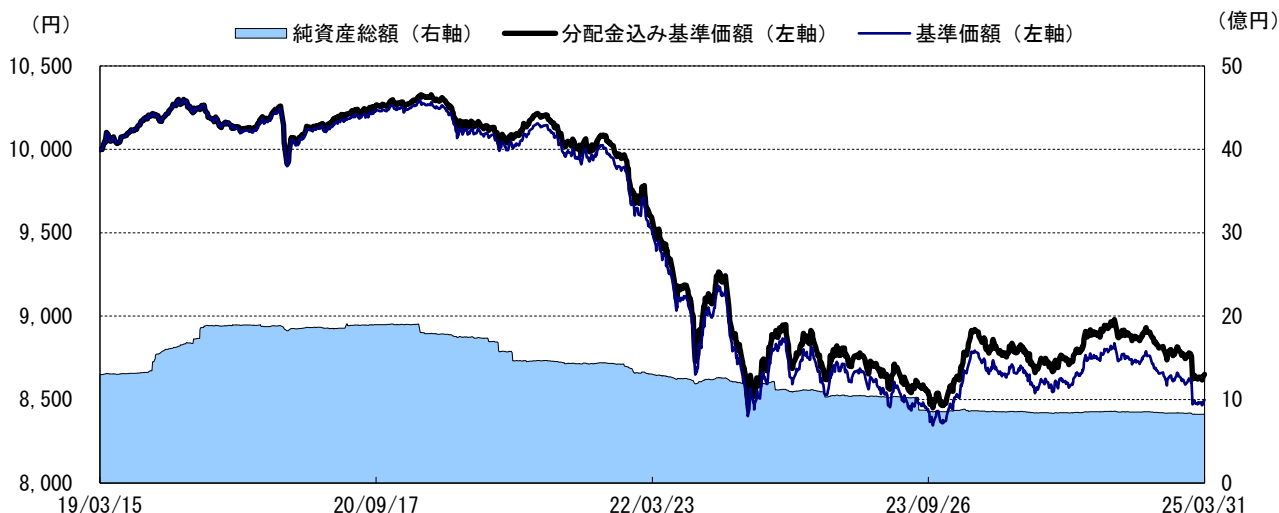
基 準 価 額：8,499円

純資産総額：8.26億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運 用 実 績

＜基準価額の推移＞



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

＜資産構成比率＞

住宅金融支援機構債券マザーファンド	32.8%
デンマーク・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド3	32.8%
スウェーデン・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド	33.0%
現金その他	1.4%

※比率は対純資産総額比です。

＜基準価額の騰落率＞

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
-1.47%	-1.80%	-3.41%	-1.93%	-8.57%	-13.49%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

＜分配金実績（税引前）＞

22・12・15	23・6・15	23・12・15	24・6・17	24・12・16
15円	15円	15円	15円	15円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

＜ご参考＞

合成利回り		1.48%
構 成 要 素	住宅金融支援機構債券マザーファンド 期限前償還考慮後利回り	1.54%
	デンマーク・カバードボンド （為替ヘッジあり）マザーファンド3 期限前償還考慮後利回り （為替ヘッジプレミアム／コスト控除後）	1.68%
	スウェーデン・カバードボンド （為替ヘッジあり）マザーファンド 平均最終利回り （為替ヘッジプレミアム／コスト控除後）	1.31%

※合成利回りは、月末時点で組み入れている各マザーファンドの利回りを当ファンドの純資産総額に対する各組入マザーファンドのウェイトで加重平均した概算値であり、当ファンドの実際の利回りを示すものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

※各利回りは、信託報酬、手数料および税金などを考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものでも、将来得られる期待利回りを示すものでもありません。
 ※各利回りは切捨てにて表示しています。

※為替ヘッジプレミアム／コストは、3ヵ月物フォワードレート等を用いて計算した想定値（年率換算）であり、実際の為替ヘッジプレミアム／コストとは異なります。信頼できると判断されたデータで算出された理論上のものである点にご留意下さい。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

<基準価額騰落の要因分解>

前月末基準価額		8,626円
当月お支払いした分配金		0円
要因	住宅金融支援機構債券マザーファンド	-30円
	デンマーク・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド3	-51円
	スウェーデン・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド	-42円
	その他	-4円
当月末基準価額		8,499円

<各マザーファンドの要因分解>

住宅金融支援機構債券マザーファンド	-30円
（うちインカム要因）	1円
（うちキャピタル要因）	-31円
その他	0円
デンマーク・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド3	-51円
（うちインカム要因）	5円
（うちキャピタル要因）	-48円
その他	-8円
スウェーデン・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド	-42円
（うちインカム要因）	5円
（うちキャピタル要因）	-42円
その他	-5円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

コ メ ン ト

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

当ファンドは、「住宅金融支援機構債券マザーファンド」「デンマーク・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド3」「スウェーデン・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。

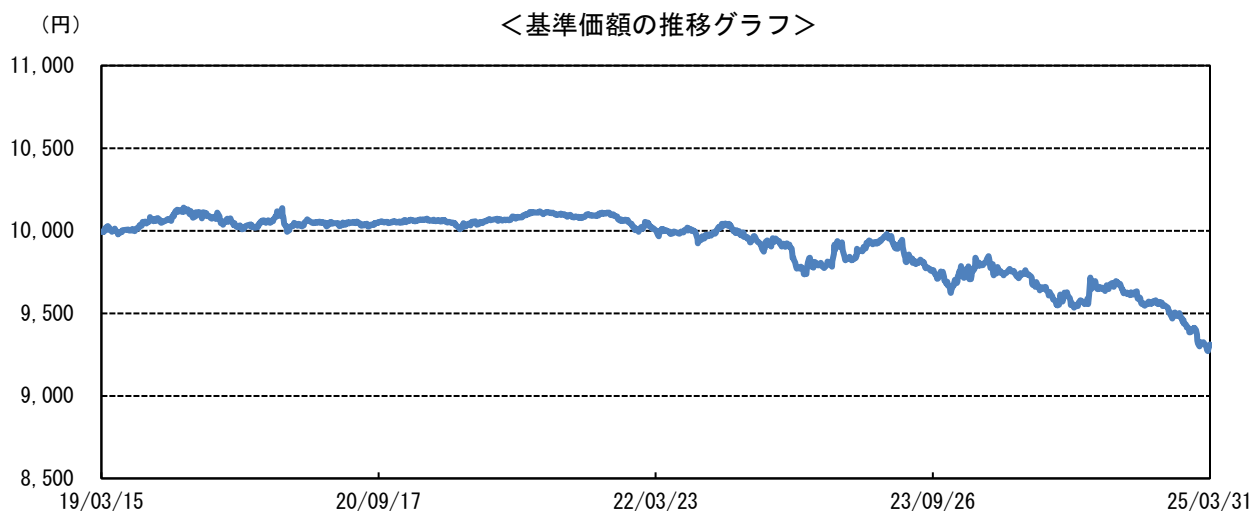
主として、上に掲げる各マザーファンドの受益証券に分散投資を行ない、実質的に日本を含む世界各国の金融機関が保有する貸付債権を担保とする債券に投資を行なうことで、インカム収益の確保と信託財産の成長を目指します。

それぞれの資産の市場概況につきましては、次ページ以降をご覧ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

住宅金融支援機構債券マザーファンド ※マザーファンドの状況であり、対純資産総額比です。



<資産別構成比率>

資 産	比率
特殊債（機構債）	82.7%
国債	0.0%
債券先物	0.0%
その他	17.3%

<格付別構成比率>

格 付	比率
A A A	82.7%
A A	0.0%
A 以下	0.0%
無格付	0.0%

<組入債券上位10銘柄>（組入銘柄数：4銘柄）

	銘 柄	クーポン(%)	償還日	比率
1	第140回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.38	2054/1/10	22.4%
2	第125回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.42	2052/10/10	21.3%
3	第116回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.48	2052/1/10	20.9%
4	第106回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.54	2051/3/10	18.1%
5				
6				
7				
8				
9				
10				

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

<利回りなど>

期限前償還考慮後利回り	1.54%
期限前償還考慮後デュレーション	6.2年

※利回りは、信託報酬、手数料および税金などを考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものでも、将来得られる期待利回りを示すものでもありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

コ メ ン ト

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎運用目標

主として、独立行政法人住宅金融支援機構が発行する貸付債権担保住宅金融支援機構債券（以下、旧住宅金融公庫発行の貸付債権担保住宅金融公庫債券も含めて、「機構債」といいます。）に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行ないます。

◎市場概況

10年国債利回りは、前月末比で上昇（債券価格は下落）しました。米国の関税政策などの影響による米国景気減速への懸念が強まったことや、米国が輸入自動車への追加関税を発表したことを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり国内株式市場が下落したことなどが利回りの低下（債券価格は上昇）要因となったものの、米国連邦準備制度理事会（F R B）議長が講演において「利下げを急ぐ必要性はない」との考えを示し米国の長期金利が上昇したことや、日銀総裁の発言から日銀が利上げを続ける意向を示したと受け止められ国内金利の先高観などから、10年国債利回りは上昇しました。

国庫短期証券（T B）3ヵ月物金利は、前月末比で上昇しました。

その他国債の利回りは、全ての年限について前月末比で上昇しました。

国内クレジット市場では対国債スプレッドが安定的に推移する中、機構債の対国債スプレッドは小幅に拡大しましたが、総じて安定的に推移しました。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

デンマーク・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド3

※マザーファンドの状況であり、対純資産総額比です。



＜発行体別構成比率＞

	発行体	比率
1	Nordea Kredit Realkredit A/S	29.9%
2	Nykredit Realkredit A/S	25.6%
3	Realkredit Danmark A/S	24.6%
4	Jyske Realkredit A/S	16.2%
5		
6		
7		
8		
9		
10		

＜資産別構成比率＞

資産	比率
カバードボンド	96.2%
国債	0.0%
債券先物	0.0%
その他	3.8%

＜格付別構成比率＞

格付	比率
A A A	96.2%
A A	0.0%
A 以下	0.0%
無格付	0.0%

＜組入債券上位10銘柄＞（組入銘柄数：20銘柄）

	銘柄	クーポン(%)	償還日	比率
1	NYKREDIT REALKREDIT AS	2	2047/10/1	11.3%
2	NYKREDIT REALKREDIT AS	1.5	2050/10/1	9.3%
3	NORDEA KREDIT REALKREDIT	5	2053/10/1	9.0%
4	NORDEA KREDIT REALKREDIT	1.5	2050/10/1	8.2%
5	REALKREDIT DANMARK	1	2053/10/1	8.0%
6	REALKREDIT DANMARK	1.5	2050/10/1	7.7%
7	NORDEA KREDIT REALKREDIT	2	2047/10/1	6.8%
8	JYSKE REALKREDIT A/S	5	2056/10/1	6.7%
9	JYSKE REALKREDIT A/S	1	2050/10/1	5.2%
10	REALKREDIT DANMARK	1	2050/10/1	4.1%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
 ※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

＜利回りなど＞

期限前償還考慮後利回り	3.34%
期限前償還考慮後デュレーション	7.7年

※利回りは、信託報酬、手数料および税金などを考慮していませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものでも、将来得られる期待利回りを示すものでもありません。

＜ご参考＞

為替ヘッジプレミアム／コスト	-1.66%
----------------	--------

※為替ヘッジプレミアム／コストは、3ヵ月物フォワードレート等を用いて計算した想定値（年率換算）であり、実際の為替ヘッジプレミアム／コストとは異なります。信頼できると判断されたデータで算出された理論上のものである点にご留意下さい。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

コ メ ン ト

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎運用目標

主として、金融機関が保有する債権を担保とするデンマーク・クローネ建てのカバードボンドに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行ないます。

◎市場概況

当月のヨーロッパの長期金利は、前月末から上昇しました。デンマークの長期金利も同様に、前月末から上昇しました。

当月発表されたデンマークの経済指標では、2月の総合消費者物価指数（CPI）の伸び率（前年比）は+2.0%と前月から上昇しました。前月比では+1.0%となりました。また、小売売上高は前月比+0.8%、前年同月比-0.1%となりました。

欧州中央銀行（ECB）は3月の理事会で5会合連続となる0.25%の利下げを決定しました。声明やラガルド総裁の会見では、金融政策は実質的に制約的でなくなりつつあるとの認識を示したほか、米国の関税政策などを背景に不確実性が強まっていると指摘し、今後、利下げを一時停止する可能性を示唆しました。ECBは経済見通しについて、エネルギー価格の力強さを理由に2025年のインフレ率予想を2024年12月時点から上方修正しました。一方で経済成長率予想は下方修正されました。貿易政策や政治情勢が不透明であることを背景に輸出や資本支出が勢いを欠いていることが主な背景です。また、ドイツの主要政党が防衛費増額と成長回復に向けて財政拡張方針を採ることで4日に合意したことで、国債需給への懸念からドイツやユーロ圏の国債金利は大きく上昇しました。

現在の金融緩和サイクルのなかでデンマーク・カバードボンドの円ヘッジ後利回りは改善すると期待しています。経済や政局、金融市場における不透明感が強まるなかで、デンマーク・カバードボンドのような高い信用力を有する資産は引き続き魅力的な投資対象であると考えています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

スウェーデン・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド

※マザーファンドの状況であり、対純資産総額比です。



＜発行体別構成比率＞

	発行体	比率
1	Stadshypotek AB	32.1%
2	Swedish Covered Bond Corp.	28.3%
3	Lansforsakringar Hypotek AB	24.7%
4	Skandinaviska Enskilda Banken AB	20.0%
5		
6		
7		
8		
9		
10		

＜資産別構成比率＞

資産	比率
カバードボンド	105.1%
国債	0.0%
債券先物	0.0%
その他	-5.1%

＜格付別構成比＞

格付	比率
A A A	105.1%
A A	0.0%
A 以下	0.0%
無格付	0.0%

＜組入債券上位10銘柄＞（組入銘柄数：6銘柄）

	銘柄	クーポン(%)	償還日	比率
1	STADSHYPOTEK AB	2	2028/9/1	32.1%
2	LANSFORSAKRINGAR HYPOTEK	3.75	2030/9/30	22.6%
3	SKANDINAVISKA ENSKILDA	1	2029/12/19	20.0%
4	SWEDISH COVERED BOND	0.75	2032/6/9	18.4%
5	SWEDISH COVERED BOND	1	2030/6/12	9.9%
6	LANSFORSAKRINGAR HYPOTEK	0.5	2028/9/20	2.0%
7				
8				
9				
10				

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

＜利回りなど＞

平均最終利回り	3.21%
平均直接利回り	2.02%
平均デュレーション	5.0年
平均残存期間	5.3年

※最終利回りおよび直接利回りは信託報酬、手数料および税金などを考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものでも、将来得られる期待利回りを示すものでもありません。

※最終利回りは、債券および短期金融資産を満期まで保有した場合の利回りです。

＜ご参考＞

為替ヘッジプレミアム／コスト	-1.90%
----------------	--------

※為替ヘッジプレミアム／コストは、3ヵ月物フォワードレート等を用いて計算した想定値（年率換算）であり、実際の為替ヘッジプレミアム／コストとは異なります。信頼できると判断されたデータで算出された理論上のものである点にご留意下さい。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

コ メ ン ト

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎運用目標

主として、金融機関が保有する債権を担保とするスウェーデン・クローナ建てのカバードボンドに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行ないます。

◎市場概況

当月のスウェーデン・カバードボンド指数は、前月末比で下落しました。また、当月のヨーロッパの長期金利は、前月末から上昇しました。スウェーデンの長期金利も同様に、前月末から上昇しました。

欧州中央銀行（ECB）は3月の理事会で5会合連続となる0.25%の利下げを決定しました。声明やラガルド総裁の会見では、金融政策は実質的に制約的でなくなりつつあるとの認識を示したほか、米国の関税政策などを背景に不確実性が強まっていると指摘し、今後、利下げを一時停止する可能性を示唆しました。ECBは経済見通しについて、エネルギー価格の力強さを理由に2025年のインフレ率予想を2024年12月時点から上方修正しました。一方で経済成長率予想は下方修正されました。貿易政策や政治情勢が不透明であることを背景に輸出や資本支出が勢いを欠いていることが主な背景です。また、ドイツの主要政党が防衛費増額と成長回復に向けて財政拡張方針を採ることで4日に合意したことで、国債需給への懸念からドイツやユーロ圏の国債金利は大きく上昇しました。

当月発表されたスウェーデンの経済指標では、3月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は53.6と前月の53.5から小幅に改善しました。2月の消費者物価指数（除く住宅ローン・CPIF）は前年比+2.9%となりました。エネルギーを除いたコアCPIFは、前年比+3.0%となりました。2月の小売売上高は前月比+0.1%となり、失業率は9.4%と前月から低下しました。

スウェーデンの中央銀行は3月の会合で政策金利を据え置きました。経済は回復の兆しをみせているものの引き続き弱く、インフレ率については2025年に2-3%の水準で推移するだろうとの見方を示しました。2025年のGDP成長率予想は+1.9%と、前回の+1.8%から小幅に上方修正されました。政策金利については現行の水準を維持し、インフレや経済活動の動向を注意深くモニターしていくとみられます。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

たんぽポンド

1

**信用力が高いと判断される担保付き債券*を
主な投資対象とします。**

*当ファンドでは、金融機関が保有する貸付債権を担保とする債券を「担保付き債券」と呼びます。
※流動性などを考慮し、各国の国債などに投資を行なう場合があります。

2

日本の機構債に加え、デンマークおよびスウェーデンの
カバードボンドに分散投資します。**

**住宅金融支援機構が発行する貸付債権担保住宅金融支援機構債券(旧住宅金融公庫発行の貸付債権担保住宅金融公庫債券も含みます)をさします。

3

**外貨建資産については、原則として対円で
為替ヘッジを行ないます。**

※為替ヘッジによって為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
※為替ヘッジを行なう際、対象通貨の短期金利より円の短期金利が低い場合には、為替ヘッジコストを支払い、対象通貨の短期金利より円の短期金利が高い場合には、為替ヘッジプレミアムを受け取ります。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

当ファンドの投資対象には、一般社団法人投資信託協会規則の信用リスク集中回避のための投資制限に定められた比率を超えるまたは超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、当ファンドは当該支配的な銘柄に集中して投資する特化型運用を行ないます。そのため、当該銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／債券
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2029年6月15日まで（2019年3月15日設定）
決算日	毎年6月15日、12月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日が下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・英国証券取引所の休業日 ・コペンハーゲン証券取引所の休業日 ・ロンドンの銀行休業日 ・デンマークの銀行休業日 ・スウェーデンの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの対象ではありません。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時の基準価額に対し2.2%（税抜2%）以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
--------	---

換金手数料	ありません。
-------	--------

信託財産留保額	ありません。
---------	--------

＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対し年率0.759%（税抜0.69%）以内 各計算期に適用する運用管理費用（年率）は、前計算期終了日（第1計算期は設定日前営業日）におけるわが国の新発10年国債の利回りに応じて変動します。 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。
------------------	---

その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などが、その都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。
------------	---

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッド
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

- ・ 投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・ 当ファンドは、主に貸付債権担保住宅金融支援機構債券（以下、旧住宅金融公庫発行の貸付債権担保住宅金融公庫債券も含めて、「機構債」といいます。）およびカバードボンドなどの債券を実質的な投資対象としますので、機構債およびカバードボンドなどの債券の価格の下落、機構債およびカバードボンドの担保債権の債務者の信用状況の悪化、機構債およびカバードボンドの発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・ 機構債およびカバードボンドは、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。なお、機構債およびカバードボンドの価格変動幅は、裏付けとなるローンの種類や構成、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより機構債およびカバードボンドごとに異なります。
- ・ 公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

流動性リスク

- ・ 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券等の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・ 機構債およびカバードボンドは、一般的な公社債などの有価証券に比べて市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合があります、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・ 機構債およびカバードボンドの担保債権の債務者が支払不能に陥り、利払いの遅延や元本の返済が滞るデフォルトが発生した場合、あるいはこうした状況に陥ると予想される場合、機構債およびカバードボンドの価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、担保の回収などにより弁済されますが、担保価値の下落などによって、投資元本に対して投資した資金が回収できないリスクがあります。
- ・ 機構債およびカバードボンドの発行体もしくは発行体に対して債権譲渡した金融機関の破産や倒産などが生じた場合またはそれが予想される場合には、機構債およびカバードボンドの価格が下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、発行体もしくは発行体に対して債権譲渡した金融機関はローンの元利金を回収する責務を負っているため、発行体もしくは発行体に対して債権譲渡した金融機関の破産や倒産などにより、元利金の受け取りが遅延する可能性があります。
- ・ 機構債の発行体である住宅金融支援機構が解散となった場合などには、機構債は信託受益権へと変更されます。この場合、住宅金融支援機構による信用力の裏付けがなくなることから、価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、住宅金融支援機構や機構債に関わる諸法令等の変更により、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

- ・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴うヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。

期限前償還リスク

- ・機構債およびカバードボンドにおいて、予定される利息および元本の支払いの他、債務者の選択による期限前弁済を認めることがあり、この場合は、予定されていた利払いの一部が得られないことがあります。

期限前償還に伴う再投資リスク

- ・機構債およびカバードボンドが期限前償還された場合には、償還された金銭を再投資することになりますが、金利低下局面においては、再投資した利回りが償還まで持ち続けられた場合の利回りより低くなる場合があります。

集中投資リスク

- ・当ファンドは、一銘柄あたりの組入比率が高くなる場合があります、より多数の銘柄に分散投資した場合に比べて基準価額の変動が大きくなる可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「グローバル担保付き債券ファンド（為替ヘッジあり）＜愛称：「たんぽぽbond」＞」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第19号	○			
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第5号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

日興アセットマネジメントからのお知らせ

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。



アセットマネジメント(am)を
ムーヴ(move)する

社名変更後URL : www.amova-am.com

※社名のみの変更です(主要株主は引き続き三井住友トラストグループ株式会社となります)